



しほの 議会だより

2014年
NO. 36

平成26年5月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会



七戸町防災行政無線室の様子（本庁舎）
平成25年度に天間林地区を中心に整備が行われ、平成26年4月に一部供用開始。
今後七戸地区を整備し、平成27年4月に本格稼働予定。

3 月 定 例 会

| | | |
|------------|-------|------|
| 町政運営の基本方針 | | 2 |
| 予算審査特別委員会 | | 3 |
| 定例会の主な審議内容 | | 4～5 |
| 一般質問に5人登壇 | | 7～11 |
| 委員会の動き | | 12 |

平成 26 年度 町政運営の基本方針



定例会開会日に所信表明する小又町長（3月4日）

平成 26 年度に取り組む重要施策については、長期総合計画を基本に、町財政と整合性を図りながら弾力的に進めていくこととしております。

町民が安全に安心して暮らす事のできる町、災害に強い町づくりとして、平成 25 年度から 3 力年計画で防災行政無線施設設置工事に着手しており、町内全世帯に戸別受信機を配備し、平成 27 年 4 月の運用開始に向け、取り組んでまいります。

農業振興については、就農者の高齢化や担い手不足、所得の減少など、農業を取り巻く環境は厳しいものがあります。主要農作物であるにんにく

長芋・トマトのブランド化、農工商連携などによる、農作物の高付加価値を推進し、農業経営の多角化による所得向上を図ってまいります。

商店街の活性化については、商工団体やまちづくりグループの皆様と協働によるイベントの実施・磨き上げを図り、空き店舗利用による回遊性を高めるイベントの開催並びに、伝統あるしちのへ秋まつりに関しても山車製作費等に伴う経費についても新たに支援してまいります。

商業振興については、町内の中小企業者が事業資金として融資を受けることにより生ずる、保証

料に対する支援をすることにしております。教育については、天間林地区中学校統合計画として、平成 29 年 4 月に向けて校舎新築工事実施設計に着手いたします。また、町費負担臨時教員の採用配置ですが、当町の児童生徒の学力低下が危惧されており、「七戸らしい教育」・「確かな学力の定着」を目指し、新年度から実施してまいります。

定住人口の増加に向けてであります。少子高齢化は憂慮すべき問題であり、特に、生産年齢人口の減少は、町の活力を低下させる大きな要因となることから、これまで

は消費税の問題があります。4 月から消費税が 8% になり、年金額が下がったり、あるいは働く者の賃金が下がっている中で消費税が上がるといふことは、町民の生活を大変厳しくします。その中で、町でも消費

の施策に加えて、子どもたちが健やかに成長するための児童福祉施設の整備を 4 力年計画で整備してまいります。平成 26 年度は七戸小学校に（仮称）児童センターを建設いたします。

いずれにしろ、町税の減収や今後減額が懸念される地方交付税等、厳しい財政環境ではあります。従来にも増して事務事業の見直しを実施し、行政の無駄を省きながら町財政を運営するとともに、子どもたちの笑い声の聞こえる町、そして高齢者が安心して暮らせる町の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

税を公共料金、水道料金などの引き上げにかけていく、これは賛成できるものではないと。二点目は、原子力の問題です。原子力の電源三法の交付金や立地交付金などは、すべて原発の再稼働を前提にして、その

予算審査 特別委員会

議長を除く全議員による予算審査特別委員会を 3 月 4 日設置、11 日・12 日に平

| | | |
|------|----------|--------------|
| 特別会計 | 国民健康保険 | 23億0,263万4千円 |
| | 後期高齢者医療 | 3億7,105万3千円 |
| | 介護保険 | 23億3,155万4千円 |
| | 介護サービス事業 | 757万3千円 |
| | 七戸霊園事業 | 317万5千円 |
| | 公共下水道事業 | 3億5,592万0千円 |
| | 農業集落排水事業 | 6,158万6千円 |
| | 水道事業会計 | |
| | 収益的支出 | 3億0,839万8千円 |
| | 資本的支出 | 2億1,949万5千円 |

反対討論



佐々木寿夫 議員

一般会計予算案に反対する理由として、一点目



副委員長
附田 俊仁



委員長
三上 正二

成26年度各会計予算9件を審査した結果、一般会計予算は賛成多数（賛成10、反対2）、各特別会計予算は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、13日の本会議で可決されました。

平成26年度一般会計予算

=原案のとおり可決= 総額90億9,900万円

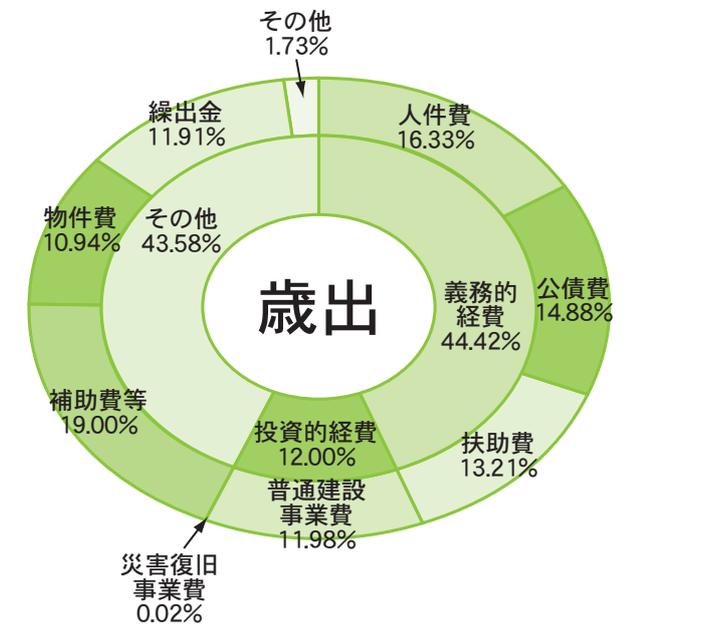
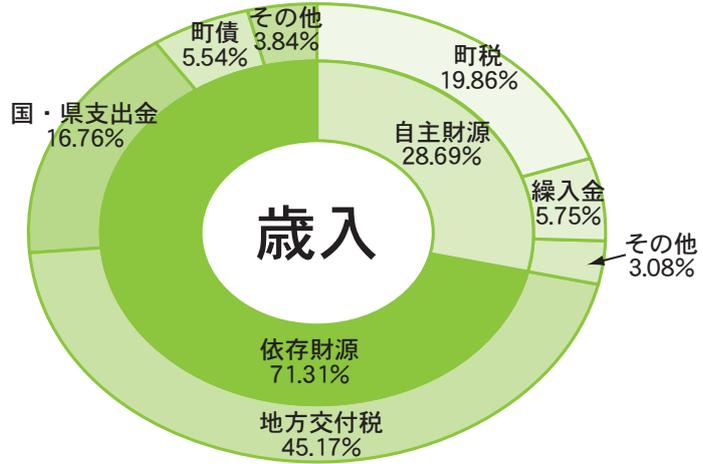
| | |
|------|--------------|
| 歳入 | 90億9,900万円 |
| 自主財源 | 26億1,012万1千円 |
| 町税 | 18億0,691万4千円 |
| 繰入金 | 5億2,266万2千円 |
| その他 | 2億8,054万5千円 |

| | |
|--------|--------------|
| 依存財源 | 64億8,887万9千円 |
| 地方交付税 | 41億1,000万0千円 |
| 国・県支出金 | 15億2,473万0千円 |
| 町債 | 5億0,470万0千円 |
| その他 | 3億4,944万9千円 |

| | |
|-------|--------------|
| 歳出 | 90億9,900万円 |
| 義務的経費 | 40億4,220万4千円 |
| 人件費 | 14億8,622万9千円 |
| 公債費 | 13億5,419万3千円 |
| 扶助費 | 12億0,178万2千円 |

| | |
|---------|--------------|
| 投資的経費 | 10億9,176万7千円 |
| 普通建設事業費 | 10億8,955万7千円 |
| 災害復旧事業費 | 221万0千円 |

| | |
|------|--------------|
| その他 | 39億6,502万9千円 |
| 補助費等 | 17億2,891万1千円 |
| 物件費 | 9億9,539万5千円 |
| 繰出金 | 10億8,384万8千円 |
| その他 | 1億5,687万5千円 |



ための住民対策として出されているものであります。このようなものを私たちが受け取ることに伴い、原発依存の体質が変わることなく、さらに原発や核燃再処理施設を認めたことになってしまいう、そういう恐れをもつていきます。

三点目は、町長は予算編成の挨拶の中で安心安全、災害に強い町として、防災無線のことをいいましたが、その前に原子力防災対策、あるいは災害避難所の準備などが必要だと思えます。こういう点でも賛成できかねます。

地方自治法の第1条の2に、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本としてとありますので、こういう点をしっかりと踏まえて予算編成すべきではないかと思えます。

(外反対議員)
町 清悦

3月 定例会

主な審議内容

議案

平成25年第1回定例会は3月4日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のとおり、会期を13日までの10日間と決定しました。

4日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、6日は一般質問(5人)、最終日の13日は議案審議を行いました。

提出された30議案・2報告は、本会議で審議され、1議案が否決となり、29議案が可決され閉会しました。

○町体育施設設置条例の改正(平成26年4月1日から施行)

町B&G海洋センターの用途廃止に伴い改正するものです。

☆全会一致で可決

○町観光交流センター条例の改正

町観光交流センター敷地内に、コミュニティサイクル用自転車等保管庫の設置に伴い改正するものです。

☆全会一致で可決

○町行政財産使用料徴収条例の改正(平成26年4月1日から施行)

消費税法が改正されることに伴い、改正するものです。

☆全会一致で可決

○公の施設における指定管理者の指定

和田ダム活用施設の指定管理が終了するため、特定非営利活動法人しちのへ元気倶楽部を指定管理者とするものです。

(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)

☆全会一致で可決

○公の施設における指定管理者の指定

文化村物産館等の指定管理が終了するため、株式会社七戸物産協会を指定管理者とするものです。

(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで)

☆全会一致で可決

○公の施設における指定管理者の指定

町が管理している体育施設等の管理について、新たに、特定非営利活動法人七戸町体育協会を指定管理者とするものです。

(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)

☆無記名投票により否決

・投票総数 13票

賛成 6票

反対 7票

反対討論



附田 俊仁 議員

議会は、当然のごとく、町の意志決定の最高機関で、その構成員である議員は、町の執行に対して監視するという大きな責任を負っています。

その中において、田島議員のこれまでの功績は多大なものがあり、本人に関して不服があるという事ではなく、特定の議員が代表となつている団体が、執行する町からの指定管理をうけるという事で、町民の得られ

賛成討論



松本 祐一 議員

るべきチェック機能という利益が侵されるといふ状況となり、これは町民にとつては非常に不利益に働くものと考えます。

ただし、副町長が答弁したとおり、この議会で、もしそれが不利益に当たらないということを決定するのであれば、それは一つの決定として受けとめます。

ただ、議員が個々にどう考えているのかということが非常に重要になってくるので、ぜひ一考いただいで、このことがいふことなのか悪いことなのか、もしこれがだめだといふのであれば、将来的に先ほど4番議員が述べたように、条例をつくるなど、この利益相反行為といふものについて厳密な対応というものを決めていくのが望ましいのではないかと考えます。

このため、反対討論という立場でみなさんにご意見を伺いたいで、よろしく願います。

しかし、田島議員は体育協会において多大な功績があります。私もかつて朝野球をやりましたが、発起人として朝野球協会を牽引してきてくれました。自らは、ハンドボールで活躍、いろいろなリーダーシップをとってきただけです。

そういったことで、やはり功績のある方は認めてやるべきではないかと考えます。もちろん無報酬、ボランティアだと思えます。

いろいろ整理する点はあるかと思いますが、40余年の長きにわたり貢献されてきました。彼の功績をたたえる意味におい

賛成いたします。
賛同をよろしくお願いいたします。

反対討論



佐々木 寿夫 議員

賛成議員は、個人の資質や能力、今までの実績について話をしていますが、ここで問題にしているのは個人ではなく、仕組みを議論しています。

仕組みの問題において、行政処分というのは行政行為ですから、それを監視するのが議員の責務です。

そのような責務を負っている点でいかなものかと、あるいはまた町長は利益を生むことが無く、本人の決定権もそれほどないというお話でしたが、やはりそういう職務であっても、特定の議員ということになる、他の人から疑われる可能性がある

り、また、そういうことが癒着などという批判を招きかねないので、仕組みについては熟慮すべきです。

もちろん私は体育協会がこのような仕事をするということについては、問題ないと感じていますので、いま言ったような仕組みをきちんと確立すべきではないかと考えます。

○町道路線の廃止

道路法の規定に基づき、太田2号線（1076m）を廃止するため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○町道路線の認定

道路法の規定に基づき、太田2号線（541メートル）と太田4号線（450メートル）を町道に認定するため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○平成25年度補正予算（下記表参照）

☆ 全会一致で可決

○教育委員会委員の任命

につき同意を求めるとについて

平成26年5月16日で任期満了となる山本貴子氏を再任するためのものです。

☆ 全会一致で同意

○固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるとについて

平成26年5月16日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、新たに、仁和民夫氏、附田繁志氏、菅岡哲郎氏を任命するためのものです。

☆ 全会一致で同意

報告

○専決処分事項の報告

- ・青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更
- ・構成団体として弘前地区消防事務組合を加入させることに伴い、規約を変更するものです。
- ・自動車損傷事故に係る和解及び損害賠償額を定めること

☆全会一致で承認

請願

○特定秘密保護法の撤廃を求め意見書採択の請願

☆ 採択

発議

○特定秘密の保護に関する法律の撤廃を求め意見書の提出について

☆ 否決

平成25年度3月補正予算

| 区分 | 補正額 | 予算総額 | | |
|--------|------------------|----------------|---|----------------|
| 一般会計 | 9,281万6千円 | → 99億1,264万2千円 | 一般会計補正予算の歳出の主な内容 ・総務費 Δ2,709万6千円 ・民生費 Δ1,660万2千円 ・農林水産業費 Δ1,796万6千円 ・土木費 5,008万4千円 （除雪作業業務及び道路維持作業業務委託） ・諸支出金 7,166万5千円 （特別会計への繰出金） | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 250万1千円 | | → 23億3,288万1千円 |
| | 後期高齢者医療 | Δ578万5千円 | | → 3億4,307万0千円 |
| | 介護保険 | 564万6千円 | | → 22億0,812万8千円 |
| | 介護サービス事業 | 3万4千円 | | → 934万9千円 |
| | 七戸霊園事業 | Δ83万9千円 | | → 256万4千円 |
| | 公共下水道事業 | 7,144万9千円 | | → 4億9,232万9千円 |
| | 農業集落排水事業 | Δ61万3千円 | | → 6,015万0千円 |
| 水道事業会計 | 収益的支出 Δ935万9千円 | → 2億8,136万3千円 | | |
| | 資本的支出 Δ2,830万5千円 | → 2億1,076万2千円 | | |

全国町村議会議長会特別表彰 青森県町村議会議長会表彰を受賞

白石洋議長が、平成26年2月19日青森県町村議会議長会総会において、表彰状及び記念品を贈呈されました。

全国町村議会議長会特別表彰は、議会運営及び地域振興発展に貢献した功績により贈られる表彰です。青森県町村議会表彰は、町村議会議員として39年以上在職され功労のあった議員に贈られる表彰です。



3月4日の第1回定例会本会議場での伝達の様子



任期
平成26年5月17日から
平成29年5月16日まで

**固定資産評価審査委員に
仁和民夫さん 就任**



任期
平成26年5月17日から
平成30年5月16日まで

**教育委員に
山本貴子さん 再任**



任期
平成26年5月17日から
平成29年5月16日まで

**固定資産評価審査委員に
菅岡哲郎さん 就任**



任期
平成26年5月17日から
平成29年5月16日まで

**固定資産評価審査委員に
附田繁志さん 就任**

一般質問

佐々木寿夫 議員



一問一答方式

県核燃料物質等取扱税交付金及び
電源立地地域対策交付金の財政運用は

町長 福祉向上や産業振興に活用

議員

私は、県核燃料物質等取扱税交付金や電源立地地域対策交付金についてと原子力防災計画について質問する。

これは、福島原発事故にみられるように町民の命、安全や町民の財産を守る上でも最重要問題である。

平成26年度予算の県核燃料物質等取扱税交付金や電源立地地域対策交付金はどのぐらい計上し、その用途は。

町長

県核燃料物質等取扱税交付金は1,961万7千円を計上し、基金として全額積立している。

電源立地地域対策交付

金は1,970万円を計上し、スクールバスの購入に充当、今後、七戸町

消防活動提供事業に約1億円を見込んでいます。

議員

「原子力発電所はいつたん事故を起こせば制御できない危険のある未完の技術」という指摘があるが、町長の見解は。

町長

原子力利用における安全規制を担う国の機関として、平成24年9月に原子力規制委員会が設置、さらに、従来の安全基準の過酷事故対策を盛り込んだ原子力発電所の新しい規制基準が平成25年7月に施行された。

今後、再稼働に際しては、新規基準への適合が厳格に求められるため、安全性は高まっていくものと認識している。

町長は「六ヶ所村にある日本原燃の四施設の危険性や問題点」をどのように考えているか。

町長

私は、日本原燃とか国の代弁者ではありません。危険は十分認識しており、いかに安全に事故を起こさないようにしても

らうかという観点から、いろいろな要望を、あるいはさまざまな対応を注視していきたいと考えている。

議員

このように危険な、今後の見通しのない、原発やそのための六ヶ所村にある四施設による県核燃料物質等取扱税交付金や電源立地地域対策交付金に町の財政が一部依存していることについての町長の見解は。

平成26年度一般会計当初予算の歳入総額に占める割合が0.43%であり、今後、年度によって増減はあると思うが、住民の福祉向上や産業振興に幅広く活用していきたい。

町長

原子力防災計画の
策定は

議員

原子力防災計画についてその必要性をどう考えるか、原子力防災計画の今までの取り組みは。

町長

防災計画は必要、たという認識はもっている。

これまで、その防災計画策定にむけたいろいろな取り組み、方向性を探ってきたが、30キロ圏外の市町村ということでは計画策定の法的な根拠や他市町村との兼ね合いから、本意ながらその計画の策定に至っていない。

そこで、原子力防災に関する指針ということで、町民が原子力防災対策に理解を深めて、万が一の緊急事態に役に立つようなマニュアル的なものを策定したい。

議員 マニュアル的なものは今年度中にできるのか。

町長

現在、その作成に取り

組んでおり、今年度中にできる見込みである。

議員

根本的な対策、原子力防災計画を作り、事前準備や物資の確保など町長はやるのか。

町長

事故時の避難指定場所として指定されている市町村は、国・県なりの支援があるが、当町はそうではないのでマニュアル的なものになる。

今後起こるかもしれない事故に対応して、他市町村の計画を参考に、当町に当てはめることができるかどうかを検討していけば、より有事に対応したものであるのではないかと考える。

予算編成の手法は

町 清悦 議員



一問一答方式

町長 事務事業評価を活用していく

議員

政策評価と事務事業評価をどのように行い、それらの行政評価を当町の予算編成にどのように活用しているのか。

行政改革大綱に行政評価システムも明記されているのか。

町長

今年度から新たに、教育委員会部局が実施している事務事業評価を、町長部局においても実施。

平成25年度は、3月中旬を履行期限とした業務委託により事業評価を実施したため、平成26年度予算編成には活用できなかったが、評価事務の開始時期を早めることで、次年度は予算編成の資料

として活用できる。

行政改革プランには行政評価システムは明記されていない。

議員

評価の低い主な政策・施策は何であり、それらは今後どうするのか。

ローズカントリーはどう考えているのか。

南部縦貫株式会社と随意契約する際の契約金額は、何を根拠に積算を行っているのか。

競争社会で企業に生き残る力を付けさせる方向に切り替えるべきでは。

町長

基本的には見直しや縮小、廃止。成果や効果が見えにくい事業は、慎重に進めねばならない。

ローズカントリーは、りんどうの温室栽培やバラの水耕栽培などにより商品価値を高め、販売増に努める。また、観光スポットとして位置づけ

ており、総合的、多面的に活用が図れるように事業の展開をしていく。

南部縦貫株式会社とは、

業務仕様書により見積書を提出させ、これを青森

県の委託業務設計単価表などと比較、精査し、妥当性を確認し契約している。

議員

町としても、今後数年の経営状況を見ながら、早い段階での競争性の導入を目指していく。

議員

新たな政策・施策を企画する際、その目的の達成度をどのような方法で予測し評価しているのか。

それらの事業の予算配分をどのような手法で行ったか。

町長

事務事業の実施状況や施策の有効性などを的確に評価し、町民の町政に対する満足度や重要度を尋ねる町民アンケートなどから達成度を把握し、

評価に加えねばならないと考える。

事業の予算配分は、基本計画等との整合性や過去の実績、重点政策・事業などを横断的に総合的に判断し、バランスを重視し行った。

雇用対策は

検討する。

議員

七戸町出身で今春卒業する高校生及び大学・短大・専門学校学生の就職状況と、それらの情報を得るための連携はどこまで進んでいるのか。

県内就職希望の学卒者に対する当町の支援策は、U・ターン者が転入手続きに町民課を訪れた際に、政策立案のためのアンケートへの協力を求める考えがあるか。

町長

小売業者や従業者数は今後も減少すると考えられる。インターネット販売は商工会と連携して普及促進に努めたい。

議員

町長

就職状況は、把握できる現況にないが、野辺地公共職業安定所や野辺地雇用対策協議会と連携し、情報の共有化を図っている。

学卒者に対し、新卒ハローワークや新卒者就職応援本部を活用し、学校と連携しながら就職支援を進め、地元企業に対しては、求人確保を要請する支援策も考えていく。

政策的立案アンケートは、具体的な数値は、設定していない。各種団体や観光事業者、教育関係者が互いに問題を掘り起こし、共有の目標を設定して、既存のイベントや事業のあり方を協議し進めていく。

田嶋 弘一 議員

国道394号線 山館－田代間にトンネルを

町長 県や他市町村と協議したい



一括方式

議員

みちのく有料道路が完成してから30年余りになる。そして、ようやく上北道路45号線が工事に入り、近い将来、むつ市からの縦貫道路とみちのく有料道路が結ばれると、七戸町が県南の中心になることは間違いない。

しかしながら、町の発展が見えない、国道394号線は黒石を経由して、附田インターチェンジを結んでいるが、山館地区、田代地区までは冬季間は閉鎖、物流は寸断され、夏場は大型車が通れず、103号線、102号線が主に八戸市との物流の役割を果たしている。

山館地区から田代地区まで、橋またはトンネルができれば多くの市町村が利用でき、町にとっても大きなメリットがある。町長の外交が必要ではないか。

町長

本路線は、津軽と南部、そして下北の生活圏を最

短距離で結ぶ東西連絡道路として、文化・観光及び物流のネットワークとしてその役割を果たしている。このことから、沿線11市町村で構成する国道394号整備促進期成同盟会を設立し、整備促進に努めており、整備の

要望活動を毎年行っている。同盟会において、この件を問題提起していきたい。

議員

附田地区に国道394号線のバイパスと上北道路45号線のインターチェンジができることにより、我が町にかなりの波及効果がある。

例として、下田百石インターチェンジの周辺が栄えたこと、木ノ下地区にあるインターチェンジ付近に住宅が増築され地域の発展に貢献していることがある。

附田地区のインターチェンジ近隣をどのようにして開発していくのか。

町長

今のところ具体的なア

クションは起こしていない。今後、地域経済の発展や産業、あるいは地域間交流、いろいろな分野において活用できるものと考えており、どういった構想ができるのか、前向きに考えていきたい。

議員

我が町は「物ができてから考える」というパターンだが、このたびの附田地区のインターチェンジは、いろいろな物が出る前に、どうしていったら良いかということを考えるべきである。

私の提案として、ニッ森貝塚遺跡をアピールするための看板などを設置すると、榎林中学校の跡地のグラウンドを利用しスケートリンクを作り国体選手を育成するとか、ヤングファミリーの定住のために土地を安く分譲するなど、具体的な案を練るべきではないか。

町長

できてから何をするかというよりも、実はこの上北道路45号線の整備に

10年かかってきました。附田地区のインターチェンジ周辺の状況やいろいろな条件等をしつかり練って、地元の意見も聞きながら考えていきたい。

議員

避難道路として、山館地区と田代地区の中間にトンネルが出来れば、六ヶ所村から黒石までの命を救うトンネルになり得ると思う。また、物流の面においても、国道394号線を通ることができれば、八戸市、黒石市並びに当町にもメリットがあると思われるので、町長がトンネルをつくるためのかけ橋になってみてはどうか。

町長

いろいろな要望の機会があるので、話してみたい。ただ、県管理の路線であるので、他市町村との整合性を図りながら、進めていきたい。

現状を打破する 思い切った農業施策は

町長 町として支援を検討する

瀬川 左一 議員



一括方式

議員

農業は国民の命を守っている一番大事な基である。農業政策が厳しい中で、特に国を代表する人たちが何を考えているのか、何を考えて食事をしているのか、とても残念でない。

町の第一次産業であり、一番大事な柱である農業を支える後継者が少なく、団塊の世代ももう66歳となり、あと5年、10年経つと、さらに高齢化が進み、この先、町の4,000ヘクタールの農地を誰が耕し守っていくのか、心配でたまらない。

農業後継者の問題や、新規就農者への対応に取

り組んでいかなければならないと叫ばれる中で、町はどのように考えているのか、具体的な回答を願う。

国では新規就農給付金、新規就農経営継承対策を盛り込んだ平成26年度の新規就農・継承総合支援事業に、約280億円の予算を見込んでいる。

その内容について具体的な説明と、町にどのような説明を願う。

今後5年、10年先を見据えて、町はどのような思い切った農業施策をとるのか。

町長

国は、農業を足腰の強い産業として、いわゆる成長産業ととらえており、農業・農村の有する多面的な機能の維持を図るための地域政策を推進するために「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、関係者が一体となって問題の解決に取り組むこととしている。

町としても、「人・農地プラン」に位置づけられている新規就農者や担い手農家を中心として、持続可能な力強い地域農業の構築が重要であると考えている。

そのために、農地の有効利用、経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を加速させることが不可欠である。

また、農業経営の効率化や経営規模の拡大を図るためには、農業機械等の拡充も重要であることから、町では平成25年度から3カ年の計画で農業機械等の導入にかかる経費を助成している。

今回、国が示した新たな米政策については、これから詳細な内容が発表されてくると思うが、その内容を十分に検証しつつ、それに対して町としてどういう形で支援できるのか、思い切った支援ができればならない。

農林課長

青年就農給付金は、後

継者対策ということで、事業の内容は、準備型と経営開始型の二つがある。準備型は、営農大学校や県が認定した経営体等で、研修を受ける就農者に対し、最高2年間、年間150万円の給付金が

できるものである。経営開始型は、親元就農、単独就農について、最長で5年間、年間で150万円の給付金ができるものである。

いずれも、研修の計画就農計画等について県から認定を受けて対象になるものである。

議員

国の直接支払交付金は、平成26年度は半額になり、水田農家の打撃が大きく、これについて町ではどのような対策を考えているのか。

町長

平成26年産米から10アール当たり半額の7,500円に減額され、平成30年産米からは廃止ということになっている。

町としても交付金が半

減することは農家所得の減少や今後の営農計画などに非常に影響がある心配しており、しかるべき助成をしていかなければならない。

農林課長

米の直接支払交付金は、平成24年度で2億1,000万円、平成25年度で2億4,000万円が交付されている。

青年就農給付金の活用状況

| | 準備型 | | 経営開始型 | | |
|--------|-----|-----------|-------|-----|---------|
| | 対象者 | 給付額 | 経営体 | 対象者 | 給付額 |
| 平成24年度 | 25人 | 4,162.5万円 | 2 | 3人 | 237.5万円 |
| 平成25年度 | 29人 | 3,487.5万円 | 6 | 8人 | 1,150万円 |

※経営開始型は、1経営体50万円の町単独給付金を含む。
※経営開始型の申請及び給付は、半年ごとの手続きとなる。

委員会 の 動き

◎ 総務企画常任委員会

開催日 平成26年2月14日

案 件 ①要請事項に対する回答

- ・ 企業誘致の促進、起業家の育成推進
- ・ 新たな工業団地整備の検討、七戸十和田駅周辺や中心商店街への出店及び起業家の育成等に取り組み、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図る。
- ・ 町税等の徴収体制強化

滞納整理機構と連携し、滞納額の縮減を進める。併せて、コンビニ収納の導入なども視野に入れ、納税サービスの向上に努める。

再生可能エネルギーの積極的導入

町全体のCO2削減と環境意識の高揚を促し、環境に優しいまちづくりへの取り組みを続けていく。

職員の待遇改善、ワンストップ行政サービスの推進

職員 の 接 遇 改 善 に 向 け、 今 後 も 取 り 組 み を 強 化 し、 又 は 住 民 の 目 線 に 立 っ た、 窓 口 で の 手 続 の 一 本 化 に 向 け て 検 討 す る。

案 件 ② 3 月 定 例 会 に お け る 各 課 懸 案 事 項 担 当 課 長 より そ れ ぞ れ 説 明 を 受 け 協 議 し た。

◎ 建設産業常任委員会

開催日 平成26年2月17日

案 件 ①要請事項に対する回答

- ・ 第一次産業の振興、高付加価値化・ブランド化
- 担い手農家の育成と支援、新規就農者確保

に向けた施策を積極的に展開し、また学校給食等における地産地消や食育を推進し、農商工連携、医福食農連携等の6次産業化を進めていく。

生活道路・排水路の整備

関係機関と協議・調整を図り、今後も引き続き計画的に整備する。

各種使用料の未収金徴収強化

滞納が3カ月以上の方には催告書を送付し、納入相談を行い徴収に努める。

公共下水道の整備

住宅密集地を優先的に整備し、効率的で効果的な整備を図る。

七戸町に適合した農地集積

地域内の分散・錯綜する農地を整理し、担い手ごとの面的集積・集約化を推進する。

公共事業等の早期発注

冬期間の作業を避けるよう努める。

案 件 ② 3 月 定 例 会 に お け る 各 課 懸 案 事 項 担 当 課 長 より そ れ ぞ れ 説 明 を 受 け 協 議 し た。

◎ 文教厚生常任委員会

開催日 平成26年2月18日

案 件 ①要請事項に対する回答

環境整備対策（不法投棄及び水質汚濁対策）の強化

県や関係機関の協力を得ながら適正な処置の指導強化及び監視の徹底を図りながら適切に対応していく。

文化財保存、整備及び縄文遺跡群世界遺産登録の推進

世界文化遺産特別委員会の次の推薦候補となれるよう、青森県や関係する自治体と連携

し継続して取り組む。

案 件 ② 3 月 定 例 会 に お け る 各 課 懸 案 事 項 担 当 課 長 より そ れ ぞ れ 説 明 を 受 け 協 議 し た。

◎ 議会運営委員会

開催日 平成26年2月21日

案 件 ① 3 月 定 例 会 会 期 日 程 等

- ・ 提出議案の説明
 - ・ 一般質問内容の確認
 - ・ 請願、陳情、要望の取り扱い
 - ② 予算審査特別委員会の運営方法
 - ③ 常任委員会の要請事項に対する回答
- 総務課長・財政課長より提出議案等の説明を受けた後、一般質問、請願、陳情、要望、予算審査特別委員会の運営方法、常任委員会の要請事項に対する回答について審議した。

編集後記

暖かい日が続くかと思えばドカ雪になったり、地球温暖化が異常気象をもたらしていますが、平成26年度予算をみると、消費税増税や医療・介護など、将来の負担の行方が気になるところです。

地方分権によって国の権限が地方に移譲されれば、町の責任は極めて重大になることから、町長

と議会という二元代表制の地方自治について、そのあり方を考えてみる必要性を改めて感じさせられているところ です。

(岡村)

議会広報編集特別委員会
委員長 唸 清 悦
副委員長 盛 田 恵 津 子
委員 瀬 川 左 一
佐 々 木 寿 夫
附 田 俊 仁
岡 村 茂 雄